

TOYOHOGAKU

Vol.61 No.3

Essays in honor of

Prof. Koichi KAMATA
Prof. Kenji NAYUKI

on the occasion of their Retirement

March 2018 No.139

HOGAKUKAI
TOYO UNIVERSITY

5-28-20 Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8606 Japan

東洋法學

第六十一卷 第三号 (二〇一八年三月)

139

東洋大学法学会

東洋法學

第 61 卷 第 3 号

【退職記念号】

鎌田 耕一 教授

名雪 健二 教授

2018年 3月

東洋大学法学会

通卷139号

第61巻 第2号 (2017年12月)

【論説】(法学系)

- 処分性の拡大と行政庁の教示義務……………高木 英行
- 中世キリスト教徒による「正しい」暴力行使(3・完)
——グラティアヌスの教令集第2部法律事件23を素材に——……………周 圓
- 信教の自由への規制と審査基準
——アメリカにおける判例法理と連邦議会法律の交錯——……………宮原 均

【公法研究会報告】(第57回)

- カナダにおける表現の自由——審査枠組みの観点から——……………鈴木 崇之

【講演】

- デジタル社会における「人」と「法」①「本シンポジウムの趣旨」
連続シンポジウム『デジタル社会における「人」と「法」』について
……………芦野 訓和

- デジタル社会における「人」と「法」②「第1日目」

Die Richtlinien über Digitale Inhalte

- Vertragstypen und Verantwortung für Mangel——……………Martin Schmidt-Kessel
- デジタルコンテンツに関する(EU)指令——契約類型と瑕疵に関する責任——
……………マーティン・シュミット=ケッセル
翻訳:藤原正則

- 報告(第1日目)に関するコメント……………宮下 修一

- デジタル社会における「人」と「法」③「第2日目」

Unentgeltlich oder Entgeltlich?

- der vertragliche Austausch von digitalen Inhalten gegen personenbezogene Daten
……………Martin Schmidt-Kessel und Anna Grimm

- 無償か、有償か?——個人データを対価とするデジタルコンテンツの契約による交換
……………マーティン・シュミット=ケッセル/アナ・グリム
翻訳:藤原正則

- 報告(第2日目)に関するコメント……………宮下 修一

【論説】(人文・体育系)

- カリフォルニアレモン事情……………川久保篤志

Initiatives to promote internationalization in Japanese higher education:

- Prospects and difficulties encountered during the creation of an intensive course in
Education, Development and Peace in cooperation with partners from the Arctic
University of Norway, Tromsø……………James Daniel Short

- manabaによる中国語学習の教材作成とその運用……………中田 妙葉

- ジョークの語用論的考察と異文化理解への応用……………田中 雅敏

鎌田 耕一 教授

名雪 健二 教授

退職記念号

献呈の辞

本年度をもって2名の教授が定年により東洋大学法学部をご退職なされます。お二方の教授が、本学にご貢献いただき、ご定年をお迎えになられたことは、大変うれしく、またおめでたいことでもあります。しかしながら、大学の世界の規則とはいえ、本学の教壇から離れることは、寂しくもあり、また、残念なことでもあります。

ここに鎌田耕一教授と名雪健二教授のご略歴および本学や社会へのご貢献を紹介させていただき、感謝の意とともに、惜別の念を表します。

鎌田耕一教授は、昭和60年中央大学大学院法学研究科博士後期課程を単位取得後、昭和63年より釧路公立大学経済学部助教授として入職され、平成7年釧路公立大学経済学部教授にご昇格されました。平成13年流通大学法学部教授に就任なされ、平成17年より東洋大学法学部教授として着任されました。本学での在職期間は13年間となります。

学部では、「労使関係法・労働市場法」、「雇用関係法」などを、大学院では、「労働法演習」、「労働法研究指導」などをご担当されました。

ゼミナール指導では法学部長杯ゼミ発表会で優勝した実績をお持ちであり、熱心に学生の指導をしてくださいました。

鎌田教授は、労働法、労働市場法などを中心に派遣労働者法等の立法政策にも携わってこられました。代表的な著書として『概説 労働市場法』（三省堂、平成29年）、『労働者派遣法』（編著、三省堂、平成29年）、『労働法理論変革への模索』（編著、信山社、平成27年）をあげることができますが、他にも数多くの学術論文を發表されておられます。現在まで日本労働法学会理事をお務めになられ、労働法分野の研究において多大な貢献をされてきました。

鎌田教授は、平成13年厚生労働省労働政策審議会委員、平成22年厚生労働省中央労働委員会公益委員、平成25年法務省司法試験考査委員をお務めになられ、社会的にも大きな役割を果たされました。学内においても第1部企業法学

献呈の辞

科長、大学院私法学専攻長をお務めいただき、大学の運営・発展にご尽力をいただきました。

名雪健二教授は、昭和54年より本学法学部に専任講師として入職をなさいました。昭和57年に助教授に昇格され、平成元年に教授にご昇格されました。本学での在職期間は39年間という大変に長きにわたります。

学部では「憲法」、「ドイツ法」などを、大学院では、「憲法演習」、「外国法(独法)」、「憲法研究指導」などをご担当なされました。「憲法」では、新入生が大学での専門科目として初めて受講する科目として学問の厳しさを教えていただくとともに、学生の学問に対する興味を喚起されてこられました。

名雪教授は、ドイツ連邦憲法裁判所制度などを中心に、多方面わたり憲法学の研究をなされてこられました。代表的な著書として、『日本国憲法』（有信堂、平成14年）、『保護義務としての基本権』（ドイツ憲法判例研究会編訳、信山社、平成15年）、『ドイツ憲法入門』（八千代出版、平成20年）、『代表の本質と民主制の形態変化』（渡辺・廣田監訳、成文堂、平成27年）などをあげることができですが、他にも多くの学術論文、翻訳も発表されておられます。平成7年憲法学会理事、平成17年憲法学会常務理事もお務めになられ、その分野において多大な貢献をされてきました。また、平成3年ドイツ、ボン大学法学部客員研究員、平成4年ドイツ、マールブルク大学交換研究員として、海外での研究に従事されています。

名雪教授は、平成8年と平成16年東洋大学通信教育部長、平成9年東洋大学生涯学習センター所長、また体育会ヨット部長もお務めになられ、本学の発展に貢献をされました。

先生方のご研究の益々のご発展を祈念申し上げますとともに、これまで先生方から受けた学恩に対するささやかな感謝の証として、ご退職を記念する特集号を献呈させていただきます。

平成30（2018）年3月

東洋大学法学会会長
東洋大学法学部長

井上貴也

目次

献呈の辞 法学会会長・法学部長 井上貴也

【論説】（法学系）

公立学校における体罰	宮原 均（1）
荷送人の危険物通知義務の法意—台湾国立高雄海洋科技大学での学術講演録—	楠元純一郎（31）
憲法保障機関の正統性—連邦憲法擁護庁を中心に	武市 周作（49）
若者の職業教育を受ける権利—ドイツにおける雇用と生活保障の交錯	上田 真理（75）
裁判例における役務提供型契約と《雇用類似概念》	芦野 訓和（119）
譲渡債権の「発生原因である契約」から生じた自働債権による三者間相殺 （民法新469条2項2号）	深川 裕佳（133）
明治憲法とドイツ各邦憲法—日本におけるプロイセン憲法およびドイツ系諸憲法の継受—	齋藤 康輝（163）
納人規定と予算の性格	柏崎 敏義（183）
非訟事件と司法権	成瀬 トーマス誠（199）
非雇用型役務提供者に対する個別的労働法の適用範囲	長谷川 聡（217）
障害者雇用促進法における「在宅障害者就業支援制度」の検討 —「在宅障害者就業支援制度」の実効化試論と「難病クラウドワーカー」の法的保護	田中 建一（235）
雇用契約・労働契約と消費者契約	日野 勝吾（247）
無期転換申込権の法的性格に関する一考察	川田 知子（269）
近代イギリス労務供給契約法における契約の自由と従属について	向田 正巳（289）

【研究ノート】

技術者倫理と日本国憲法第13条	高澤 弘明（319）
改正民法543条が担う課題	福田 清明（333）

【判例研究】

責任追及訴訟の提訴請求を受けた監査委員の不提訴判断と会社の最善の利益 （東京高判平28・12・7金判1510号47頁、東京地判平28・7・28金判1506号44頁）	楠元純一郎（351）
---------------------------------------------------------------------------------------------	------------

【特別寄稿】

Italian Solution to Slow Proceedings	Sara LANDINI（371）
イタリアの司法改革—いかにして遅延する訴訟手続を解決したか—	サラ・ランディーニ 翻訳：櫻本正樹（381）

【講演】

- Richter, Gerichte und Zivilprozess in Deutschland Dr. Eva Betina Voit (391)
ドイツにおける裁判官、裁判所、そして民事訴訟
.....エバ=ベッティナー・フォイト 翻訳：芦野調和 (405)
- Die Abnahme des Bauwerks Prof. Dr. Wolfgang Voit (419)
建築物の引取 (Die Abnahme des Bauwerks) ...ヴォルフガング・フォイト 翻訳：藤原正則 (435)

【論説】 (人文・体育系)

- 老い・自律と vulnerability——討議倫理的観点から—— 朝倉 輝一 (453)
- 『雨月物語』の叙述方法について—中国白話小説の受容とその創作 中田 妙業 (475)
- Effecting meaningful educational cooperation with overseas institutional partners:
Lessons learned from the delivery of an intensive course in Development, Education and Peace
at the Arctic University of Norway, Tromsø in February - March 2017 James Daniel Short (493)
- 鎌田耕一教授 略歴・主要業績 (521)
- 名雪健二教授 略歴・主要業績 (527)

鎌田 耕一 教授 略歴

【学歴】

- 昭和51 (1976) 年 中央大学法学部卒業
昭和54 (1979) 年 中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了
昭和60 (1985) 年 中央大学大学院法学研究科博士後期課程修了年限終了退学

【職歴】

- 昭和63 (1988) 年 釧路公立大学経済学部助教授
平成7 (1995) 年 釧路公立大学経済学部教授
平成13 (2001) 年 流通経済大学法学部教授
平成17 (2005) 年 東洋大学法学部教授

【主な公職歴】

- 平成14 (2002) 年 厚生労働省労働政策審議会委員 (現在に至る)
平成15 (2003) 年 茨城県労働委員会公益委員 (平成22 (2000) 年まで)
平成22 (2010) 年 厚生労働省中央労働委員会公益委員 (現在に至る)
平成25 (2013) 年 法務省司法試験考査委員 (平成28 (2016) 年まで)

主要業績

【単著、編著】

- 契約労働の研究——アウトソーシングの労働問題（編著）（平成13年3月）多賀出版
- 講座21世紀の労働法 第2巻 労働市場の機構とルール（編著）（平成12年5月）有斐閣
- 労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古希記念論文集（編著）（平成27年2月）信山社
- 労働者派遣法（編著）（平成29年2月）三省堂
- 概説 労働市場法（単著）（平成29年10月）三省堂

【学術論文】（すべて単著）

- 労働者供給事業禁止規定の立法趣旨と意義（昭和59年11月）労働旬報社「労働法律旬報」1108号
- 労災民事裁判と事故抑止——過失責任主義の一面（昭和62年7月）中央大学法学会「法学新報」93巻9・10合併号
- ドイツにおける労働者派遣と請負の区分（平成3年5月）総合労働研究所「季刊 労働法」159号
- ドイツ労働法における使用者責任の拡張——出向、事業場内下請、労働者派遣、親子会社における労働法的第三者関係（平成6年3月）中央大学法学会「法学新報」100巻2号
- ドイツにおける使用者の安全配慮義務と履行請求（平成6年3月）釧路公立大学紀要「社会科学研究」6号
- 派遣労働の多様化と労働者派遣法の課題（平成7年5月）有斐閣「ジュリスト」1066号
- 欧州連合における非典型労働に関する指令及び指令案——派遣労働を中心にして（平成7年6月）中央大学法学会「法学新報」101巻11・12号
- 国際機関における職業紹介制度見直しの動向（平成8年9月）日本労働研究機構「日本労働研究雑誌」437号
- 民間職業紹介所に関するILO条約（第181号）の意義（平成10年4月）日本労働法学会「日本労働法学会誌」91号
- 契約労働（Contract Labour）をめぐる法的問題——ILO第86回総

- 会討議をふまえて(平成10年10月)日本労働法学会「日本労働法学会誌」92号
- 労働者派遣法改正法案の意義と検討課題(平成11年3月)(株)ぎょうせい「法律のひろば」1999年3月号
- 改正労働者派遣法の意義と検討課題(平成12年1月)日本労働研究機構「日本労働研究雑誌」475号
- 労働者派遣法改正と運用上の課題(平成12年2月)有斐閣「ジュリスト」1173号
- アウトソーシングの契約問題——業務委託契約の研究(平成12年3月)釧路公立大学紀要「社会科学研究」13号
- 契約の性質決定と法形式強制(一)——ドイツ法における「法形式強制」理論の研究(平成14年5月)流通経済大学「流通経済大学法学部開校記念論文集」
- 契約労働者の概念と法的課題(平成15年10月)日本労働法学会「日本労働法学会誌」102号
- 契約の性質決定と法形式強制(二)——ドイツ法における「法形式強制」理論の研究(平成15年10月)流通経済大学法学部『流経法学』第3巻第1号
- 委託労働者・請負労働者の法的地位と保護——業務委託・業務請負の法的問題(平成16年5月)労働政策研究・研修機構「日本労働研究雑誌」502号
- 労働基準法上の労働者概念について(平成17年3月)中央大学法学会「法学新報」111巻7・8号
- 雇傭・請負・委任と労働契約(平成17年10月)横井芳弘・篠原敏雄・辻村昌昭編『市民社会の変容と労働法』(信山社)
- 安全配慮義務の履行請求(平成17年11月)水野先生古稀記念論文集編集委員会『水野勝先生古稀記念論集 労働保護法の再生』(信山社)
- 労働契約法の適用範囲とその基本的性格(平成18年5月)日本労働法学会「日本労働法学会誌」107号
- 就業形態の多様化と労働法の現代化(平成18年12月)(株)労働開発研究会「季刊労働法」215号
- 労働市場法に関する覚書(平成19年3月)東洋法学会「東洋法学」50巻1・2合併号

- 委託労働者（個人請負就業者）の保護と労働者性（平成19年6月）政策経済研究所「生活経済政策」125号
- 労務サービスの法律関係——業務委託契約書を素材として（平成20年8月）早稲田大学21世紀CEO叢書『企業社会の変容と法創造』（日本評論社）
- 私傷病休職者の復職と負担軽減措置——復職配慮義務をめぐって（平成21年9月）山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『安西先生古希記念論文集 経営と労働法務の理論と実務』（中央経済社）
- 雇用、労働契約と役務提供契約（平成22年10月）日本評論社「法律時報」82巻11号
- 労働者の人格的利益と差止請求（平成23年3月）山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 上巻』（信山社）
- 債権法改正と労働法（平成23年10月）労委労協「月刊労委労協」666号
- 労働者概念の生成（平成24年7月）労働政策研究・研修機構「日本労働研究雑誌」624号
- 個人請負・業務委託型就業者をめぐる法政策（平成25年6月）（株）労働開発研究会「季刊労働法」241号
- 労働市場法講義（上）（平成26年3月）東洋大学法学会「東洋法学」57巻3号
- 労働市場法（中）（平成26年7月）東洋大学法学会「東洋法学」58巻1号
- 労働者派遣法平成26年改正案の内容と論点について（平成27年2月）労委協会「中央労働時報」1186号
- 労働市場法講義（下・完）（平成28年1月）東洋大学法学会「東洋法学」59巻2号
- 改正労働者派遣法の意義と内容——労働契約申込みみなし制度を含む（平成28年2月）有斐閣「法学教室」425号
- 精神障害による自殺と損害賠償（平成28年3月）（株）労働開発研究会「季刊労働法」252号
- 非正規雇用をめぐる最近の立法動向と実務的課題（平成28年5月）労委協会「中央労働時報」1205号
- 非雇用型就業者と法的保護（平成29年5月）労委労協「月刊労委

「労協」728号

名雪 健二 教授 略歴

- | | |
|----------|----------------------|
| 昭和54年4月 | 東洋大学法学部専任講師 |
| 昭和57年4月 | 東洋大学法学部助教授 |
| 昭和60年3月 | ドイツ、ボン大学法学部客員研究員 |
| 平成1年4月 | 東洋大学法学部教授 |
| 平成3年11月 | ドイツ、ボン大学法学部客員研究員 |
| 平成4年5月 | ドイツ、マールブルク大学法学部交換研究員 |
| 平成7年10月 | 憲法学会理事 |
| 平成8年4月 | 東洋大学通信教育部長 |
| 平成9年4月 | 東洋大学生涯学習センター所長 |
| 平成16年4月 | 東洋大学通信教育部長 |
| 平成17年10月 | 憲法学会常務理事 |

主要業績

【著書】

- 平成6年4月『憲法I』総論・統治機構〈別冊法学セミナー〉第三版（岩間昭道＝戸波江二編、日本評論社）
- 平成8年5月『日本国憲法』（廣田健次編、有信堂）
- 平成11年3月『増補ゼミナール憲法』（共著、南窓社）
- 平成14年4月『日本国憲法』（単著、有信堂）
- 平成15年7月『保護義務としての基本権』（ドイツ憲法判例研究会編訳、信山社）
- 平成15年12月『ドイツの憲法判例（第2版）』（ドイツ憲法判例研究会編、信山社）
- 平成20年2月『ドイツ憲法入門』（単著、八千代出版）
- 平成20年10月『ドイツの憲法判例Ⅲ』（ドイツ憲法判例研究会編、信山社）
- 平成27年4月『公法基礎入門 改訂増補第2版』（編著、八千代出版）
- 平成27年7月『代表の本質と民主制の形態変化』（渡辺 中・廣田全男監訳、成文堂）

【論文】

- 昭和55年3月「西ドイツ連邦大統領」（東洋法学第23巻）
- 昭和56年3月「西ドイツ連邦大統領の組閣における役割」（比較法第18号）
- 昭和62年3月「違憲審査権」（東洋法学第30巻第1・2号合併号）
- 昭和63年1月「西ドイツ連邦憲法裁判所の権限としての具体的規範審査」（東洋法学第31巻第1・2号合併号）
- 昭和63年3月「西ドイツ連邦憲法裁判所の規範審査における決定のヴァリエーション」（比較法第25号）
- 昭和63年12月「西ドイツ連邦憲法裁判所の地位および組織」（東洋法学第32巻第1号）
- 平成1年3月「西ドイツ連邦憲法裁判所の訴訟手続における諸原則」（東洋法学第32巻第2号）
- 平成1年12月「内閣総理大臣の憲法上の地位および権能」（東洋

法学第33巻第1号)

平成5年9月「ドイツ連邦憲法裁判所の抽象的規範審査手続」
(東洋法学第37巻第1号)

平成8年7月「司法権の独立」(東洋法学第40巻第1号)

平成9年9月「最高裁判所の規則制定権」(東洋法学第41巻第1号)

平成10年9月「国会議員の特典」(東洋法学第42巻第1号)

平成11年8月「憲法改正の手続」(東洋法学第43巻第1号)

平成13年9月「内閣の総辞職」(東洋法学第45巻第1号)

平成18年11月「ドイツ連邦憲法裁判所の権限—憲法擁護手続と選挙審査手続—」(廣田健次教授古稀記念論文集、日本法学第72巻第2号)

平成19年10月「ドイツ連邦憲法裁判所の権限—機関争訟手続—」
(東洋法学第51巻第1号)

平成20年10月「ドイツ連邦憲法裁判所の権限—連邦争訟—」(東洋法学第52巻第1号)

平成21年12月「ドイツ連邦憲法裁判所の権限—基本法第100条第2項による手続—」(東洋法学第53巻第2号)

平成22年12月「ドイツ連邦憲法裁判所の決定の言渡し」(比較法制研究第33号)

平成25年10月「下級裁判所裁判官の任命と地位」(笠原俊宏編『日本法の論点 第3版』、文眞堂)

【翻訳】

平成2年3月「西ドイツ連邦憲法裁判所」(1) クラウス・シュライヒ (比較法第27号)

平成2年12月「西ドイツ連邦憲法裁判所」(2) クラウス・シュライヒ (東洋法学第34巻第1号)

平成3年8月「国際緊急出動隊および国際平和維持軍としての連邦国防軍」ヨーゼフ・イーゼンゼー (東洋法学第35巻第1号)

平成5年3月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(3) クラウス・シュライヒ (比較法第30号)

平成6年2月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(4) クラウス・シュライヒ (東洋法学第37巻第2号)

- 平成6年3月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(5) クラウス・シュライヒ(比較法第31号)
- 平成6年9月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(6) クラウス・シュライヒ(東洋法学第38巻第1号)
- 平成7年9月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(7) クラウス・シュライヒ(東洋法学第39巻第1号)
- 平成8年2月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(8) クラウス・シュライヒ(東洋法学第39巻第2号)
- 平成8年12月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(9) クラウス・シュライヒ(比較法第34号)
- 平成9年3月「ドイツ連邦憲法裁判所論」(10) クラウス・シュライヒ(東洋法学第40巻第2号)
- 平成11年8月「連邦憲法裁判所よ、いずこへ」(1) ヨーゼフ・イーゼンゼー(東洋法学第43巻第1号)
- 平成12年9月「連邦憲法裁判所よ、いずこへ」(2) ヨーゼフ・イーゼンゼー(東洋法学第44巻第1号)
- 平成21年9月「憲法裁判所による憲法および憲法訴訟法の解釈と形成」クリスティアン・シュタルク(共訳、日本法学第75巻第2号)
- 平成24年7月「現在の民主制における憲法と現実との緊張関係」ゲアハルト・ライブホルツ(東洋法学第56巻第1号)

【判例研究】

- 平成9年6月「統合参謀に勤務する軍人の超過外地勤務手当付与規定の合憲性」(自治研究第73巻第6号、良書普及会)

【資料】

- 平成7年3月「ドイツ公法学者クラウス・シュライヒ教授」(比較法第32号)

【その他】

- 昭和57年5月「ボン基本法における議会制度」(東洋第19巻第5号)
- 昭和59年4月「通常裁判所制度と憲法裁判所制度」(東洋第21巻

第4号)

昭和60年1月「西ドイツ憲法および東ドイツ憲法の制定過程」

(東洋第22巻第1号)

昭和62年3月「議院内閣制」(東洋第24巻第2・3号)

平成6年3月「思想および良心の自由」(東洋第31巻第3号)

平成10年9月「ドイツ連邦憲法裁判所の活動領域」(東洋第35巻
第9号)

平成11年11月「司法権の概念と帰属」(東洋第36巻第11号)

平成19年9月「法律の制定」(東洋第44巻第9号)

平成21年1月「ドイツ憲法小史」(東洋第45巻第10・11号)

平成22年5月「続ドイツ憲法小史」(東洋通信第47巻第2号)

平成23年7月「ドイツ基本法における連邦政府」(東洋通信第51
巻第7号)

平成24年9月「ビスマルク憲法の特色と国家機関」(東洋通信第
52巻9月号)

Articles (jurisprudence)

The Corporal Punishment in the Public School
..... Hitoshi MIYAHARA (1)

Significance of the Shipper's Notification Duty about
Dangerous Goods Junichiro KUSUMOTO (31)

Legitimation des Amtes für Verfassungsschutz
..... Shusaku TAKECHI (49)

Rechtsanspruch von jungen Menschen auf Ausbildungsförderung
an der Schnittstelle im Arbeitsrecht und Sozialrecht Mari UEDA (75)

Der Dienstleistungsvertrag und der Vertrag, der dem
Dienstvertrag ähnlich ist, in der Rechtsprechungen Norikazu ASHINO (119)

La compensation des dettes connexes et un ensemble
contractuel unique Yuka FUKAGAWA (133)

Meiji-Verfassung und „Deutsche Verfassungen“ Koki SAITO (163)

The Regulation of the Taxpayer Toshiyoshi KASHIWAZAKI (183)

Non Contentious Cases and Judicial Power Thomas Makoto NARUSE (199)

What Kinds of Non-Employment Type Worker Does Individual
Employment Law Apply to? Satoshi HASEGAWA (217)

“The Support System for Home-Based Work by Persons with
Disabilities” in Act on Promotion of Employment of Persons
with Disabilities Ken-ichi TANAKA (235)

A Study of the Individual Contracts of Employment and the
Consumer Contracts Shogo HINO (247)

Legal Nature of the Right to apply to Conversion of open-end
Labour Contract Tomoko KAWADA (269)

English Common Law of Contract of Employment in the
Eighteenth and Nineteenth Centuries Masami MUKAIDA (289)

Note

Engineering Ethics and The Constitution of Japan § 13 Hiroaki TAKAZAWA (319)

Die Aufgaben des Art. 543 jap. ZGB n. F. Kiyooki FUKUDA (333)

Case Note

Decision of Not Filing a Suit by Audit Committee and Utmost
Interest of a Corporation Junichiro KUSUMOTO (351)

Contribution

Italian Solution to Slow Proceedings
..... Sara LANDINI (371)

Masaki SAKURAMOTO

Lectures

- Richter, Gerichte und Zivilprozess in Deutschland Dr. Eva Betina VOIT (391)
Norikazu ASHINO
Die Abnahme des Bauwerks Prof. Dr. Wolfgang VOIT (419)
Masanori FUJIWARA

Articles (humanities and sports science)

- Growing Old·Autonomy and Vulnerability
—— from the Viewpoint of Discouse-Ethics Koichi ASAKURA (453)
The Description Method of “Ugestu Monogatari”
— The Reception of Chinese Colloquial Stories for the Creation
..... Wakaba NAKATA (475)
Effecting Meaningful Educational Cooperation with Overseas
Institutional Partners: Lessons Learned from the Delivery
of an Intensive Course in Development, Education and Peace
at the Arctic University of Norway, Tromso in February-
March 2017 James Daniel SHORT (493)

Miscellaneous

2017年度法学会会員（五十音順）◎会長 ○編集委員長 ※編集委員

芦野 訓和(教授・民法)
朝倉 輝一(教授・哲学)
安藤 和宏(教授・知的財産法)
李 芝妍(教授・商法)
※石塚 智佐(准教授・国際法)
◎井上 貴也(教授・商事法)
今井 雅子(教授・英米法)
上田 知亮(准教授・国際政治学)
上田 真理(教授・社会保障法)
遠藤 喜佳(教授・商法)
大野 公賀(教授・中国現代文学)
大坂 恵里(教授・環境法・民法)
※大森 文彦(教授・建築関連法)
※川久保篤志(教授・人文地理学)
鎌田 耕一(教授・労働法)
楠元純一郎(教授・商事法)
小坂 亮(准教授・刑法)
小林 秀年(教授・民法)
後藤 武秀(教授・比較法制史)
齋藤 洋(教授・国際公法)
櫻本 正樹(教授・倒産法)
清水 宏(教授・民事訴訟法)
周 圓(講師・法制史・法思想史)
高木 英行(准教授・行政法)
※高野 幸大(教授・行政法)
高橋 豊美(教授・言語学)

竹島 博之(教授・政治学)
武市 周作(准教授・憲法)
多田 英明(教授・経済法)
田中 雅敏(准教授・言語学・ドイツ語学)
谷釜 尋徳(教授・スポーツ史)
太矢 一彦(教授・民法)
土江 寛裕(教授・コーチング)
中田 妙葉(准教授・日中比較文学)
中村 恵(教授・民法)
※名雪 健二(教授・憲法)
成岡 恵子(准教授・言語学)
早川 和宏(教授・行政法)
平井 伯昌(教授・コーチング)
○深川 裕佳(教授・民法)
福田 拓也(教授・二十世紀フランス文学)
堀口 勝(准教授・金融商品取引法)
松田 正照(准教授・刑事訴訟法)
箕輪 允智(講師・行政学)
宮原 均(教授・憲法)
武藤 眞朗(教授・刑法)
室松 慶子(教授・言語学・経営学)
山下りえ子(教授・民法)
鷲田 任邦(准教授・政治学)
Green Harold Steven(准教授・国際政治学)
Short James Daniel(准教授・国際理解教育)

平成30年3月19日 印刷発行

東洋法学 第61巻第3号

東洋大学法学会会長

編集兼
発行人 井上 貴也

発行所 東洋大学法学会

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

電話 03(3945)7425 / FAX 03(3945)7627

制作者 蔦友印刷株式会社

〒113-0001 東京都文京区白山1-13-8